平成28年９月23日
財　　務　　局

平成27年度「東京都年次財務報告書」の概要

平成27年度普通会計決算の概要

報告書Ｐ1～

○ **実質収支はほぼ均衡（平成20年度以来８年連続）**
○ **経常収支比率及び公債費負担比率は低い水準（財政の弾力性が高い状況）を維持**

＜決算収支等＞　(単位：億円、%)

区　分	27年度	26年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	71,863	68,534	3,329	4.9
歳出総額 (B)	69,347	65,540	3,807	5.8
形式収支 (C=A-B)	2,515	2,994	△ 479	-
繰り越すべき財源 (D)	2,510	2,989	△ 479	-
実質収支 (C-D)	6	5	0	-
経常収支比率	81.5	84.8	-	-
公債費負担比率	8.2	9.6	-	-
都債現在高	48,998	51,858	△ 2,860	△ 5.5

○ 実質収支は６億円で**ほぼ均衡**

○ 経常収支比率は**81.5%**

○ 公債費負担比率は**8.2%**

○ 都債現在高は**5.5%、2,860億円の減**

＜歳　入＞　(単位：億円、%)

区　分	27年度	26年度	増減額	増減率
都税	51,624	47,349	4,275	9.0
うち法人二税	17,635	16,442	1,193	7.3
地方譲与税	2,720	3,648	△ 928	△ 25.4
国庫支出金	3,758	3,861	△ 103	△ 2.7
都債	1,562	1,670	△ 108	△ 6.5
その他	12,199	12,006	193	1.6
歳入合計	71,863	68,534	3,329	4.9

○ 都税は**9.0%、4,275億円の増**
・税率引上げなどに伴う地方消費税の増
・企業収益の堅調な推移等による法人二税の増　など

○ 都債は**6.5%、108億円の減**
・財政状況及び後年度の財政負担などを勘案して適切に活用

＜歳　出＞　(単位：億円、%)

区　分	27年度	26年度	増減額	増減率
一般歳出	44,590	43,805	784	1.8
人件費	14,755	14,582	173	1.2
投資的経費	7,703	7,579	124	1.6
補助費等	13,419	12,973	446	3.4
その他	8,713	8,672	41	0.5
公債費	5,313	5,904	△ 591	△ 10.0
税連動経費等	19,444	15,831	3,614	22.8
歳出合計	69,347	65,540	3,807	5.8

○ 一般歳出は**1.8%、784億円の増**
・補助費等、人件費、投資的経費の増　など

○ 公債費は**10.0%、591億円の減**
・元利償還金の減　など

○ 税連動経費等は**22.8%、3,614億円の増**
・地方消費税交付金や基金への積立の増　など

＜財政健全化法に定める比率＞　(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
－	－	1.3	32.1	－
(5.54)	(10.54)	(25.0)	(400.0)	(20.0)

○ 実質公債費比率は**1.3%**

○ 将来負担比率は**32.1%**

⇒ **国の定める基準を下回っている**

※１　実質赤字比率、連結実質赤字比率はない。

※２　資金不足比率は全公営企業会計においてない。

※３　（　）は早期健全化基準など。

新たな公会計手法による分析

報告書Ｐ13～

<貸借対照表>　(単位：億円)

科　目	27年度	26年度	増減額
資産の部合計	334,747	330,651	4,096
うち基金積立金	38,733	34,220	4,512
うちインフラ資産	143,105	142,176	929
負債の部合計	73,654	76,918	△ 3,264
うち都債	62,490	65,482	△ 2,991
正味財産の部合計	261,092	253,732	7,360
負債及び正味財産の部合計	334,747	330,651	4,096

資産に対する負債の割合	22.0%	23.3%	-

資産・負債などのストック情報の分析

○ 資産は**33兆4,747億円で前年から増加**
・基金積立金の増　など

○ 負債は**7兆3,654億円で前年から減少**
・都債の減　など

○ 正味財産は**26兆1,092億円で前年から増加**

<行政コスト計算書>　(単位：億円)

科　目	27年度	26年度	増減額
通常収支の部			
収入合計	60,654	57,416	3,237
うち地方税	51,567	47,399	4,168
費用合計	54,055	52,205	1,850
うち税連動経費	14,394	12,905	1,489
うち給与関係費	13,140	12,924	216
通常収支差額	6,599	5,211	1,387
特別収支差額	△ 167	△ 71	△ 96
当期収支差額	6,431	5,139	1,291

現金支出を伴わないコストを含めた分析

○ 通常収支の部の収入は**3,237億円の増**
・都税収入の増　など

○ 通常収支の部の費用は**1,850億円の増**
・税連動経費の増　など

<キャッシュ・フロー計算書>　(単位：億円)

科　目	金　額
行政サービス活動収支差額	8,133
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,772
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,360
財務活動収支差額	△ 2,839
前年度からの繰越金	2,994
形式収支（翌年度への繰越）	2,515

現金の増減要因の分析

○ 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、**2,360億円の収入超過**

○ 財務活動収支差額は、**2,839億円の支出超過**

東京都全体の財務諸表

報告書Ｐ35～

<貸借対照表>　(単位：億円)

科　目	27年度	26年度	増減
資産の部合計	469,236	464,396	4,839
Ⅰ　流動資産	30,352	30,769	△ 416
Ⅱ　固定資産	438,882	433,625	5,257
Ⅲ　繰延資産	1	1	△ 0
負債の部合計	152,031	156,003	△ 3,972
Ⅰ　流動負債	14,455	14,861	△ 405
Ⅱ　固定負債	114,994	118,603	△ 3,608
Ⅲ　繰延収益	22,580	22,538	42
正味財産の部合計	317,205	308,392	8,812
負債及び正味財産の部合計	469,236	464,396	4,839

○ 対象範囲は、都の全会計（普通会計、「特別会計」及び公営企業会計）と東京都監理団体（33団体）及び地方独立行政法人（３団体）

○ 資産は**46兆9,236億円で前年から増加**

○ 負債は**15兆2,031億円で前年から減少**

○ 正味財産は**31兆7,205億円で前年から増加**

～都財政を考える～

報告書
P24～

都の財政状況を家計に例えながら、近年、都財政が健全性を堅持している要因を分析し、今後の財政運営を考える

平成27年度決算を家計に例えて解説（都税収入約5.2兆円を平成27年度平均賃金365万円に換算）

昨年度から
１割近く増加

借入を抑制し、
返済を進める

残高の確保に
努め、33万円
増加

収 入

給料（基本給） 都税	365万円	（＋30）
給料（ボーナス） 地方譲与税、国庫支出金など	46万円	（△7）
パート収入 使用料、分担金及負担金など	77万円	（△3）
金融機関からの借入れ 都債	11万円	（△1）
貯蓄の取崩し 基金繰入金	9万円	（＋4）
合計	508万円	（＋24）

支 出

生活費 人件費、補助費等、投資的経費など	311万円	（＋5）
（内訳）		
食費・医療費等 人件費、補助費等など	250万円	（＋4）
家の増改築費 維持補修費、投資的経費	62万円	（＋1）
ローンの返済 公債費	37万円	（△4）
将来に備えた貯蓄 基金積立金	41万円	（＋16）
税・社会保険料 税の一定割合を区市町村に交付	100万円	（＋10）
合計	490万円	（＋27）

＊ 収入と支出の差額18万円は、翌年度に繰り越しています。

預金残高 基金残高	160万円	（＋33）
うち普通預金残高 財政調整基金残高	44万円	（＋4）

ローン残高 都債残高	346万円	（△20）

（　）内の数値は前年度からの増減額

生活費は
５万円増加

貯蓄が取崩し
を上回る

残高が基本給
１年分を
下回る水準に

家計の分析を用いて平成5年度との比較により財政構造の変化を解説

平成5年度
都債発行などに依存
した財政運営

平成10年度
実質収支△**1,068億円**
（過去最大の赤字）

平成17年度
実質収支**黒字化**

平成27年度
都財政は
健全性を堅持

**筋肉質な
体質に改善**

基本給　287万円

生活費　410万円

**借金
貯蓄の取崩し**

○ 生活費を基本給で賄うことができず、**借金や貯蓄の取り崩しに依存**

○ ローン残高が急増する一方、普通預金残高が底をつきかけるなど、**家計は破綻寸前**

○ 徹底した**見直しにより家計を黒字化**、黒字化後も**見直し努力を継続**

基本給　365万円

生活費　311万円

**借金返済
貯蓄**

○ 生活費を基本給でやりくりし、**将来を見据えローン返済や貯蓄を実施**

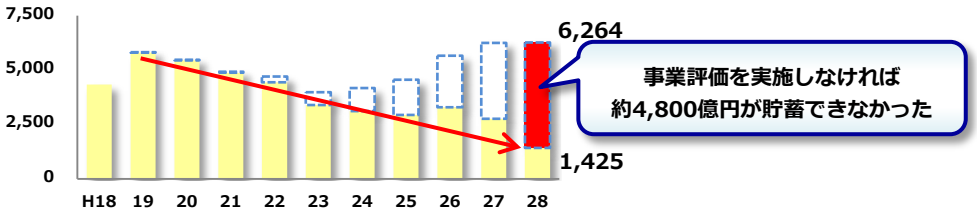
**限られた税収で必要な行政サービスを提供しつつ、
将来に向け都債償還や基金積立を実施**

都財政の質的転換を可能とした事業評価の取組

○ 事業評価とは、**事業の成果や決算状況などを厳しく検証**し、**事業の見直し・再構築や拡大・充実**などの評価を行うことで、**一つひとつの事業の効率性や実効性を徹底的に向上**させる取組
→ 仮に、事業評価を行ってこなければ、**財政調整基金に約4,800億円が貯蓄できなかった**

○ 財源が限られている中、事業評価の取組により、必要な行政サービスをより効率的・効果的に実施するとともに、生み出した財源を活用し、**新たな需要への機動的な対応や都債発行の抑制、基金の積立**などが可能となった

＜事業評価の取組を行わずに財政調整基金で財源を確保した場合＞



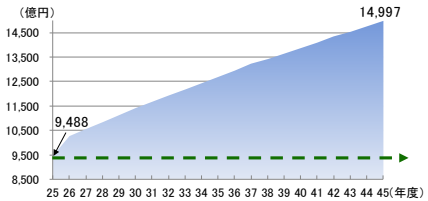
今後の都財政運営に向けて

○ 少子高齢・人口減少社会の進展などを背景に、都の社会保障関係経費は、**毎年約300億円増加**すると見込まれる

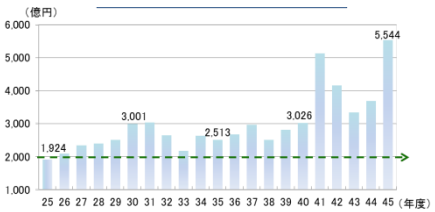
○ 都の社会資本ストックの維持・更新経費の増加額の累計は、**今後20年間で約2.3兆円と見込まれる**

○ **新しい東京の未来に向けた取組**や**東京2020大会の開催に向けた取組**などの課題にも取り組む必要

＜ 都の社会保障関係経費の将来推計＞



＜ 都の社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計＞



※ 将来推計の試算は、新日本有限責任監査法人によるものです。

○ **全ての事業に終期を設定**し、事業評価の取組の機能を高めてＰＤＣＡサイクルを一層強化するなど、**都民ファーストの視点に立ち、改革を一層推進**

○ その上で、**中長期的な視点に立って、都債や基金を計画的・戦略的に活用**し、これからも強固で弾力的な財政基盤を堅持していくことが必要